

【NEWS RELEASE】

2025 年 9 月 19 日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三井住友銀行
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社

米国総合証券会社 Jefferies とのホールセール日本株事業の統合を核とする
戦略的資本・業務提携の強化について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：中島 達、以下、当社グループを総称して「SMBC グループ」）とその完全子会社である株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下、「三井住友銀行」）および S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社（取締役社長 CEO：吉岡 秀二、以下、「S M B C 日 興 証 券」）は、Jefferies Financial Group Inc.（以下、「Jefferies」）と、ホールセールにおける日本株事業（投資銀行部門のうちのエクイティキャピタルマーケット業務（以下、「ECM 業務」）、グローバル・マーケット部門のうち日本株事業に関するセールス&トレーディング業務およびエクイティリサーチ業務、以下「日本株事業」）をグローバルに統合し、日本に設立する合弁会社を通じて一体的に運営することについて合意いたしました。これに伴い、三井住友銀行は、必要な許認可または同意等の取得を前提に、Jefferies の無議決権株式を追加取得し、希薄化後ベースで経済持分を最大 20.0%まで引き上げることにしても合意しました。なお、本取引において三井住友銀行が Jefferies の議決権の 5%超を保有することにはなりません。

SMBC グループと Jefferies は、2021 年に戦略的資本・業務提携契約を締結し、米国における非投資適格企業向けビジネス、日本関連クロスボーダーM&A 等での協働を開始いたしました。2023 年には、協働領域を米国投資適格企業向けの M&A アドバイザリー業務およびエクイティ、デットキャピタルマーケット業務に拡大し、さらには業務提携の枠組を欧州・中東・アフリカ地域及びアジア・太平洋地域にも拡大し、共同カバレッジの対象をより大型の投資ファンド、プレ IPO 企業および投資非適格企業の顧客に拡大する等、提携強化を進めてまいりました。

今回、日本株事業の統合に加え、SMBC グループと Jefferies は、業務提携範囲を一段と強化し、EMEA 地域における大型の投資ファンド向けの共同カバレッジを拡充してまいります。加えて、両社の業務提携関係の更なる深化を見据え、SMBC グループは Jefferies に対して、25 億米ドルのファイナンスを提供することに合意しました。この強固なパートナーシップを基盤に、両社の協働領域の拡充に加え、それぞれのお客さまのニーズに合わせて、より卓越したサービスの提供を目指します。

1. 日本株事業の統合

日本株事業の統合は、グローバル統括拠点となる合弁会社を日本に設立すると共に、SMBC日興証券の海外法人における日本株事業に関わるセールスなどの業務を各地域のJefferiesの拠点に集約いたします。合弁会社の社名はSMBC日興ジェフリーズ証券株式会社(以下、「SMBC日興ジェフリーズ証券」とし、SMBC日興証券が過半を出資する連結子会社とします。統合の対象事業は、ECM業務、セールス&トレーディング業務、エクイティリサーチ業務を含みます。

今回の日本株事業の一体化により、SMBC日興証券はJefferiesが強みとするグローバルネットワークと深いセクター知見を獲得し、システムインフラやリサーチ力を強化することで、日本のみならずグローバルに、より付加価値の高い金融サービスをお客さまに提供することが可能となります。

併せて、SMBCグループは国内外のホールセール・リテール向け事業の一体性を確保するために、中間持株会社を新設し、同社の傘下にSMBC日興証券と日本で設立する合弁会社を配置することを検討しております。

SMBC日興ジェフリーズ証券は、2027年1月の開業を目指しており、国内外の機関投資家に係る日本における業務は同社へ事業集約し、SMBC日興証券の海外グループ法人が行う日本株事業のセールス等の業務は、Jefferiesの各地拠点に移管し、SMBC日興ジェフリーズ証券が中核となり日本株事業を共同運営します。事業の移管に際しては、Jefferiesの海外ネットワークからの日本株事業のオーダーフローを確実に合弁会社へ取り込むと同時に、国内機関投資家の皆さまのニーズにもきめ細かく対応することで、セカンダリー業務の新体制への円滑かつ確実な移行を図ります。なお、SMBC日興ジェフリーズ証券の開業は、必要な許認可または同意等の取得を条件とします。

ECM業務については、2027年1月より引受会社をSMBC日興ジェフリーズ証券といたしますが、発行会社への対応は引き続きSMBC日興証券のカバレッジ部門を中心として行ってまいります。

なお、合弁会社によるホールセール日本株事業の開始を機に、カバレッジ部門を含む国内ホールセール事業の大部分についても、両社の強みを活かして更なる協働強化の在り方について検討を進めてまいります。

2. 資本関係の強化

三井住友銀行は、必要な許認可または同意等の取得を前提に、公開市場での買付等を通じてJefferiesの株式を取得し、取得した普通株式を無議決権普通株式、もしくは無議決権普通株式に強制転換される優先株に交換するスキームを用いることにより、Jefferiesに対する経済持分を最大で20.0%まで引き上げるについて合意しました。なお、本取引において三井住友銀行がJefferiesの議決権の5%超を保有することにはなりません。

3. EMEA 地域における共同スポンサー・カバレッジの拡大

SMBC グループと Jefferies は、EMEA 地域において大型スポンサー顧客向けの共同カバレッジを拡充し、両社の投資銀行・コーポレートバンキング機能を提供してまいります。

4. 新規ファイナンスの提供

SMBC グループは、Jefferies との更なる協働推進を目的として、EMEA 地域のレバレッジド・レンディングや米国のプレ IPO レンディング等のストラクチャード・ファイナンスを含む主要領域に対し、総額 25 億米ドルの新規ファイナンスを提供することに合意いたしました。

具体的には、SMBC グループはプレ IPO 企業向けのリボルビング・コミットメントの提供などに合意しました。これにより、両社のパートナーシップ深化に向けたコミットメントの促進を図るとともに、お客さまへのより高付加価値なサービス提供を一層推進してまいります。

(ご参考) SMBC 日興ジェフリーズ証券株式会社の概要

会社名	(和文) SMBC 日興ジェフリーズ証券株式会社 (英文) SMBC Nikko Jefferies Securities Inc.
出資比率	SMBC 日興証券 : Jefferies = 60% : 40% (議決権ベース) SMBC 日興証券 : Jefferies = 70% : 30% (経済持分ベース)
取締役	取締役会は 5 名で構成され、指名権は SMBC 日興証券 3 名、Jefferies 2 名。
主要役員	CEO 兼社長 (Chief Executive Officer) は SMBC 日興証券が指名し、副社長 (Executive Vice President) は Jefferies が指名。

(ご参考) Jefferies Financial Group Inc. の概要

社名	Jefferies Financial Group Inc. (NYSE : JEF)
所在地	ニューヨーク (米国)
設立年	1968 年
事業内容	インベストメントバンキング (アドバイザーおよびキャピタルマーケット)、セールス&トレーディング、リサーチ、ウェルスマネジメント、アセットマネジメント、マーチャントバンキング
総資産 (2024 年 11 月末)	644 億米ドル
粗利益 (2024 年度)	70 億米ドル
当期純利益 (2024 年度)	6.69 億米ドル

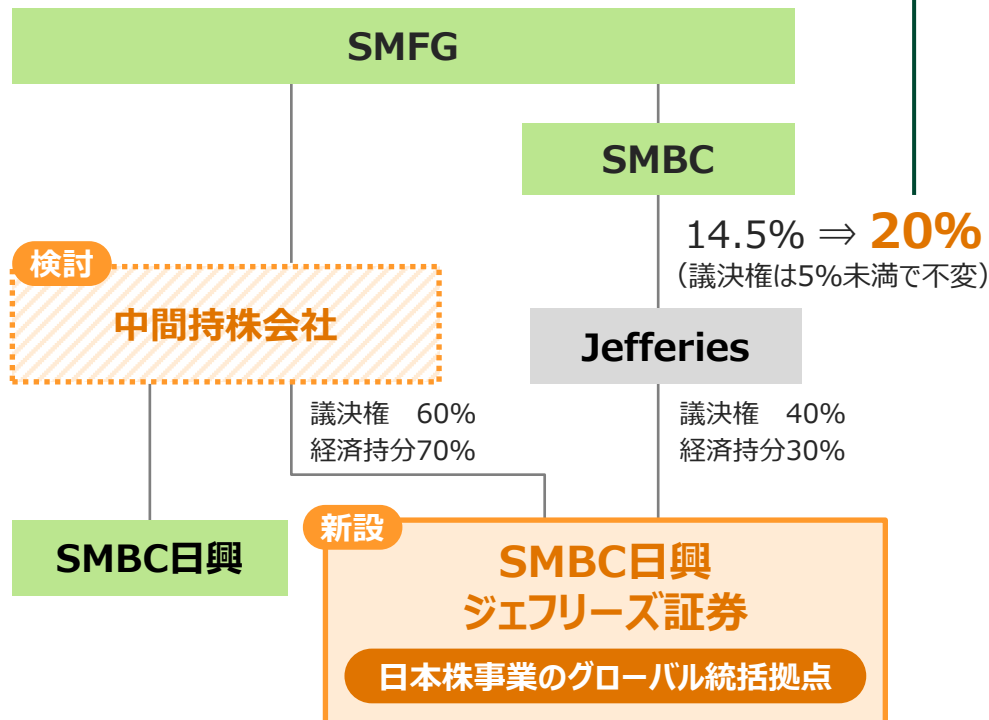
Jefferiesとの 戦略的資本・業務提携の強化について

2025年9月19日

1. 今回のリリース内容

1 日本株事業の統合

- 日本株事業のグローバル統括拠点として、
合併会社SMBC日興ジェフリーズ証券を設立
(SMBC日興の海外の日本株事業はJefferiesに集約)
- SMBCグループの事業の一体性確保のため、
SMBC日興とSMBC日興ジェフリーズ証券を管理する
中間持株会社の設立を検討



2 資本関係の強化

- Jefferiesに対する経済持分を**最大20%**に引上げ
(議決権は5%未満で不変)
- 取得価格：約**1,350億円** (足元の株価ベース)
- CET1比率への影響：▲13bps
- 投資採算：これまでの協働領域等もあわせて
出資3年目に**ROE 13%程度**
- 利益貢献：これまでの協働領域を含め、出資5年目に
500億円の協働効果を展望
(うち日本株事業では**100億円**)

3 EMEA地域における協働強化

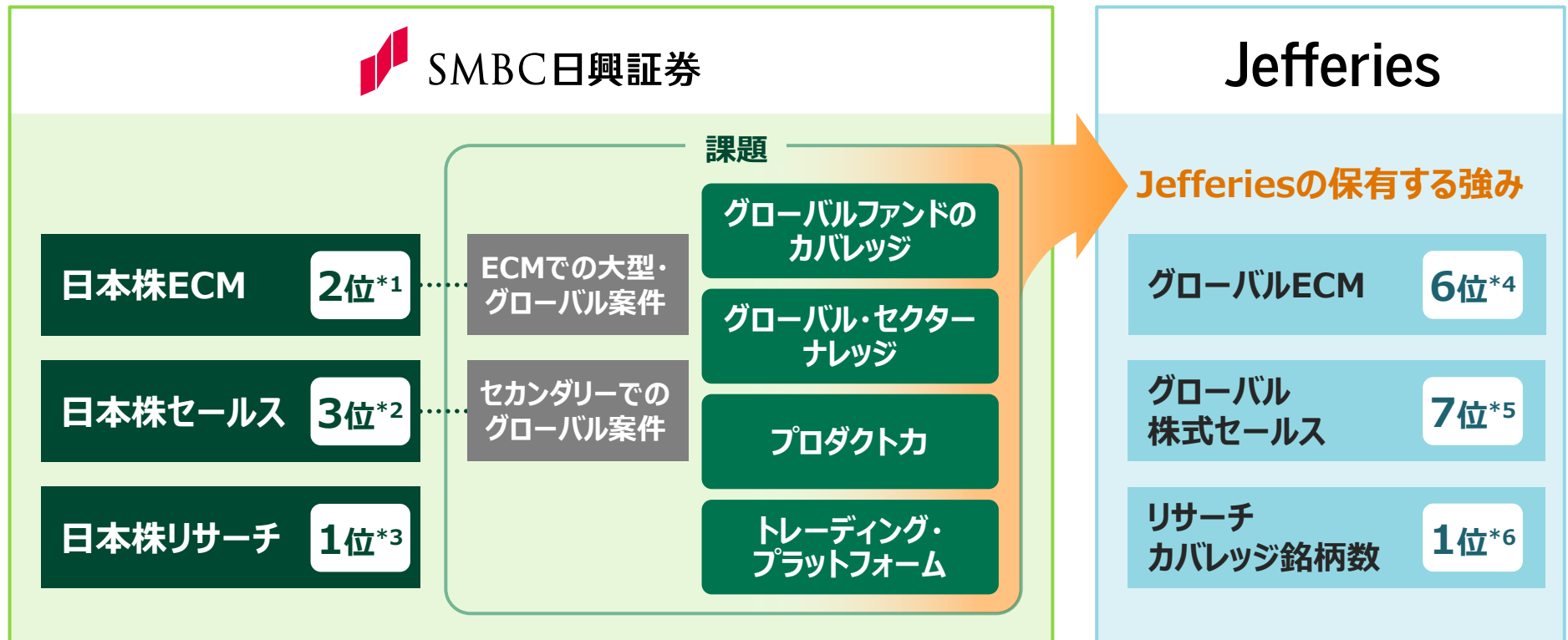
- ファンドスポンサー顧客の共同カバレッジ体制を拡充
- 協働の対価として、Jefferiesが成約したM&A、ECM
フィーの一部を受領

4 新規ファイナンスの提供

- さらなる提携深化を見据えて25億米ドルを提供
 - ✓ EMEA地域のレバレッジド・レンディング
 - ✓ 米国のプレIPOレンディング

2. SMBC日興の強みと課題

SMBC日興は国内では相応のプレゼンスを保有するも、大型・グローバル案件には課題より強力なフランチャイズの構築に向けて日本株事業を統合し、両社の強みを最大限レバレッジ



日本株事業統合によって、国内外でのプレゼンス向上を目指す

*1 Dealogic (2023/4~2025/3) *2 Extel (2025/2調べ) *3 日経ヴェリタス(2025年調べ)
 *4 Dealogic (2024/11/30 時点) *5 外部調査機関データを基にJefferiesで作成(2024/9時点)
 *6 Starmine Stock coverage ranks (2023/9~2024/8)

3. 日本株事業の統合による狙い

両社の強みを掛け合わせることで、グローバルな日本株事業における発行体・投資家への対応力を抜本的に強化

発行体へのソリューション力強化

国内大企業の大型・グローバルECM案件の獲得

ケイパビリティの融合

国内

リテール

投資家カバレッジ

グローバル

ホールセール

国内

リサーチ

グローバル

グローバルな株式トレーディング・プラットフォーム

投資家へのソリューション力強化

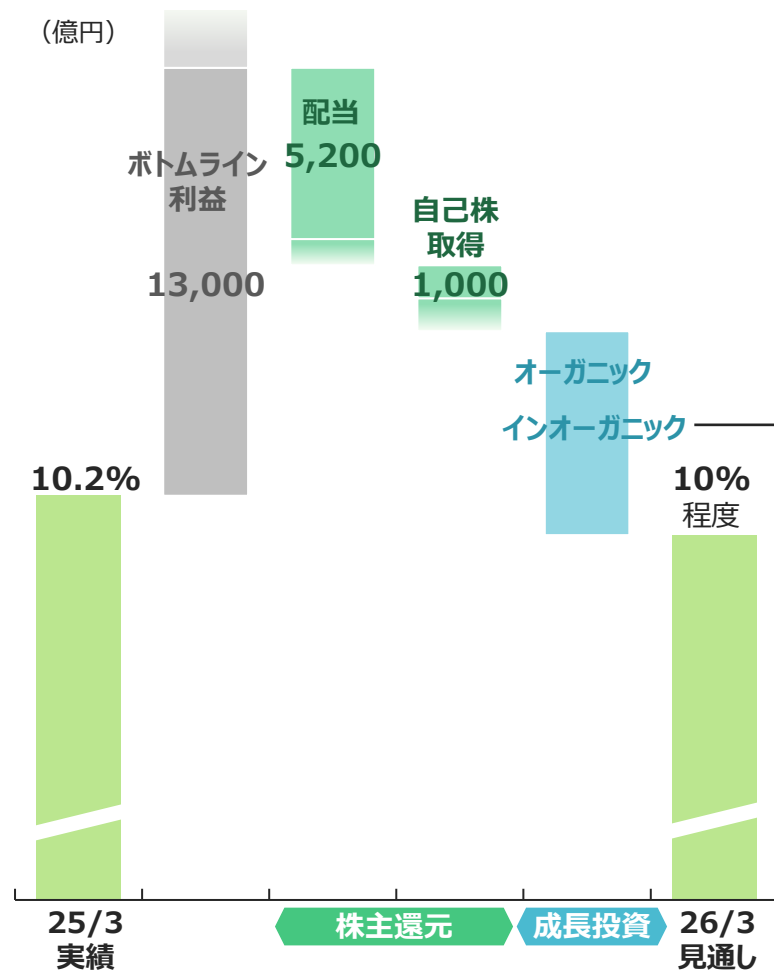
事業法人・機関投資家（ヘッジファンド等）へのプロダクト力強化

事業法人：コーポレート・エクイティ・デリバティブ

機関投資家：シンセティック・プライム・ブローカレッジ

4. キャピタルアロケーション

発表済みのインオーガニック案件によるCET1比率への影響は、期初計画の範囲内
年度末のCET1比率は、ターゲットである10%程度を維持できる見通し



インオーガニック案件			
対象企業	案件概要	CET1影響	
YES BANK	20%出資	▲2,400億円	(▲24bp)
Jefferies	5.5%出資 (経済持分)	▲1,350億円	(▲13bp)
YES BANK	4.2%出資	▲510億円	(▲5bp)
Kotak	持分売却	+670億円	(+7bp)

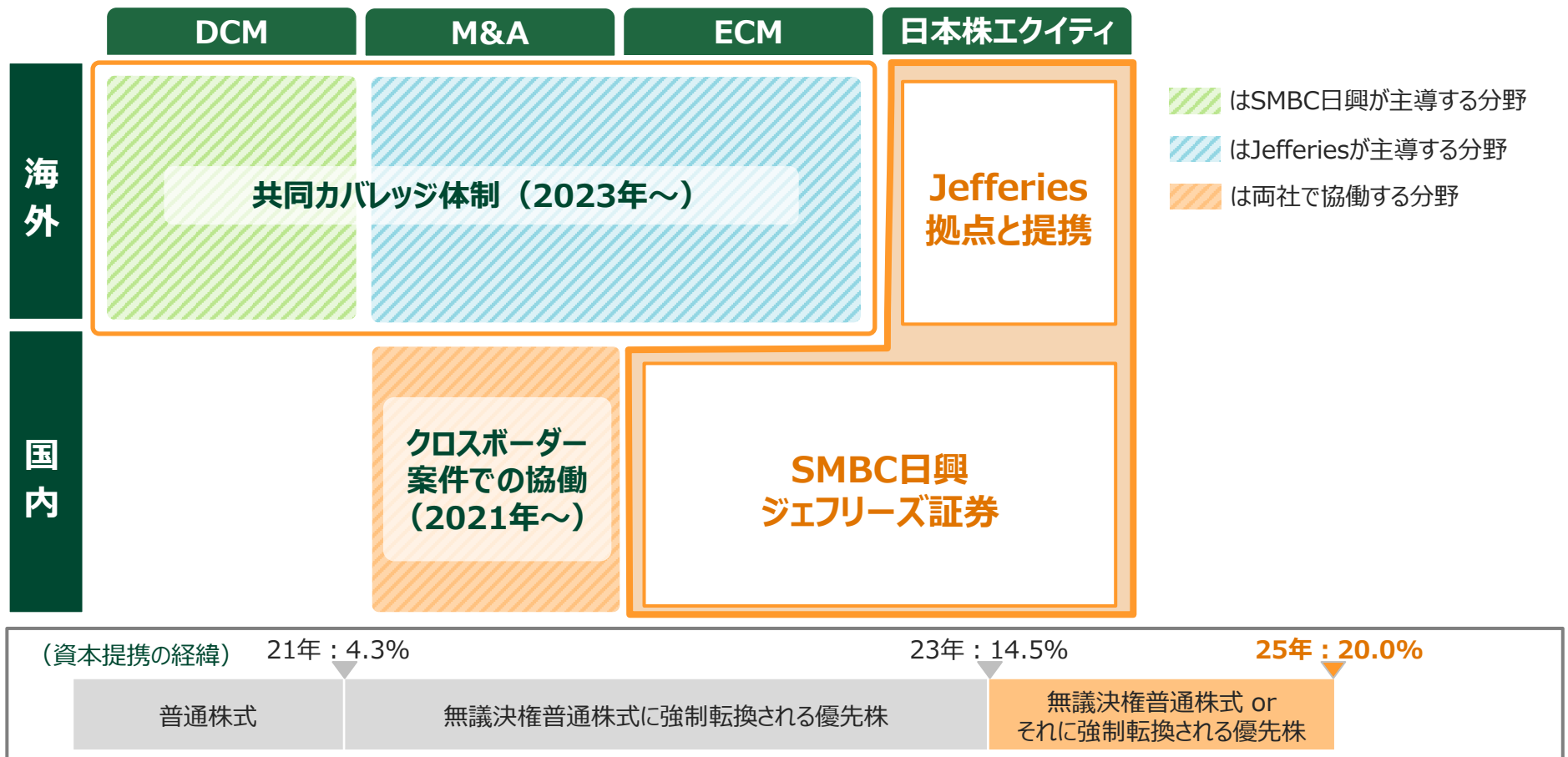
期初計画に
織り込み済み

売却により
資本捻出

(参考) Jefferiesとの業務提携

2021年の資本業務提携開始以降、協働の範囲を順次拡大
今回、ホールセールにおける日本株事業をグローバルに統合し、さらなる競争力の強化を目指す

Jefferiesとの提携範囲の拡大



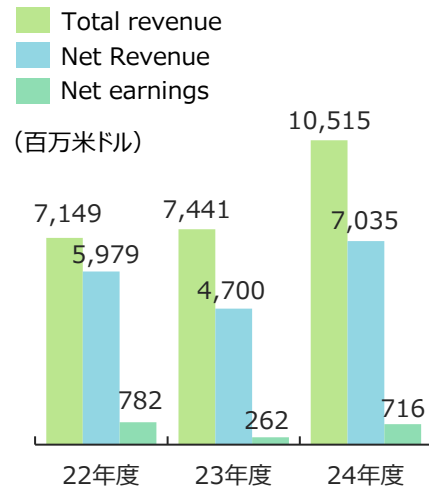
(参考) Jefferies概要

基本情報

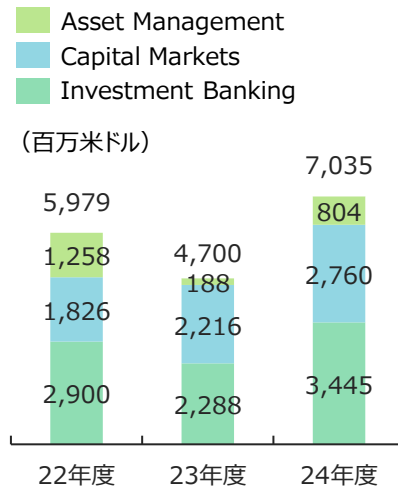
会社名	Jefferies Financial Group Inc.
上場	NYSE上場 (時価総額 約2兆円*1)
格付	BBB (S&P Global)
設立	1962年
経営陣	Joseph Steinberg (会長) Richard Handler (CEO) Brian Friedman (社長)
従業員数	7,671名 (2025年5月末)

財務サマリ

Consolidated Earnings



Net Revenue by source



強み

M&A アドバイザー

- 世界有数のM&Aフランチャイズを保有
- 24年度のセルサイド案件の執行実績は190件以上

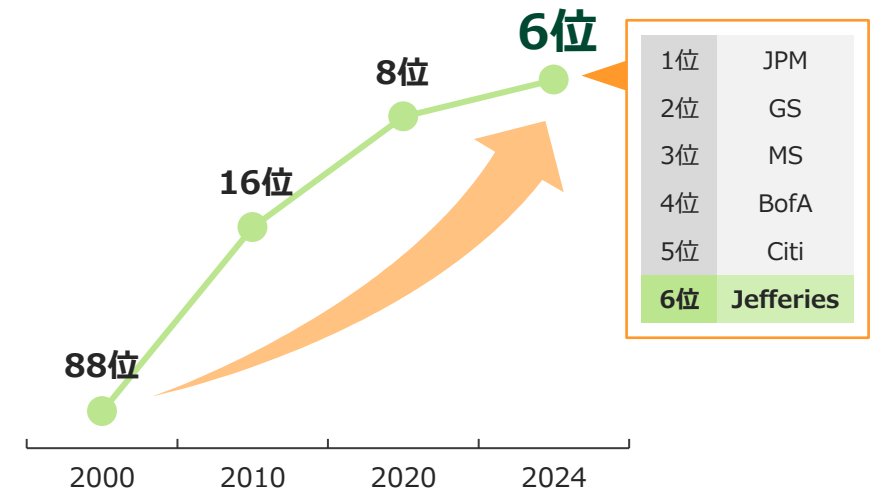
エクイティ キャピタル マーケット

- 米国IPOのリーディング・プレーヤー
- 過去5年間で1,280件を超えるECM案件を執行、4,150億ドル以上の資金調達を手掛ける

レバレッジド ファイナンス

- 最大のフィナンシャル・スポンサー数のカバレッジを誇り、米国におけるレバレッジドファイナンスビジネスのリーダー

投資銀行におけるJefferiesのフィーシェアランキング*2





本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。